

日進市の財政状況(追録)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和7年3月

もくじ

1 令和5年度財務書類について

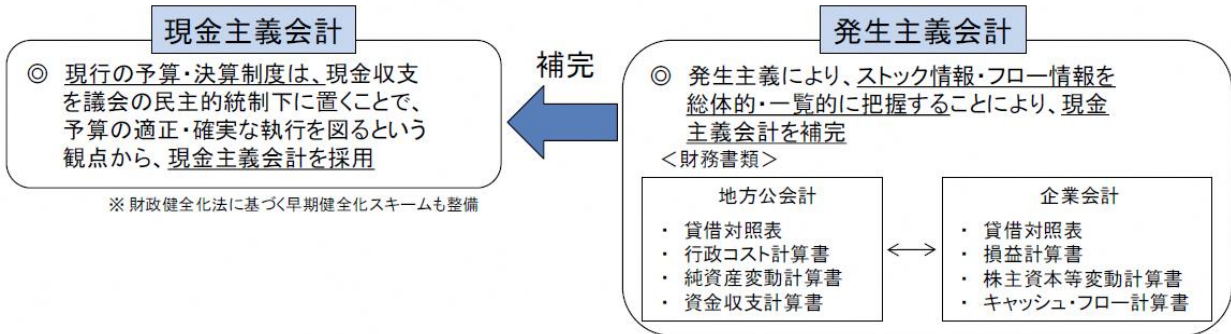
(1) 統一的な基準による財務書類	4
(2) 対象となる会計の範囲	4
(3) 貸借対照表	5
(4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・ 資金収支計算書	7

※当資料における各表等は、表示単位の端数処理の関係上、合計と一致しない場合があります。

1 令和5年度財務書類について

(1) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは、総務省より示される全国統一的な基準により作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」で構成される財務4表を指します。企業会計と同様に発生主義を採用しており、単年度の収支状況に主眼を置いた現金主義を採用する従来の地方公会計を補完するものです。本市では、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成をしています。



(2) 対象となる会計の範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計
		三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計
		南山エピック団地汚水処理事業特別会計
		五色園団地汚水処理事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		下水道事業会計(※1)
	連結	愛知中部水道企業団
		尾三衛生組合
		尾三消防組合
		愛知県後期高齢者医療広域連合
		愛知県市町村職員退職手当組合
		尾張土地開発公社
		日進アシスト株式会社

※1 公営企業法の一部適用により、令和2年度決算分から対象としています。

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1 固定資産	87,251	116,960	1 固定負債	5,852	13,105
有形固定資産	79,747	108,058	地方債	5,650	12,873
事業用資産	35,076	35,076	退職手当引当金	-	-
インフラ資産	44,432	72,741	損失補償等引当金	-	-
物品	238	242	その他	202	232
無形固定資産	321	331	2 流動負債	1,787	2,681
投資その他の資産	7,184	8,571	1年内償還予定地方債	918	1,486
投資及び出資金	20	20	未払金	0	308
長期延滞債権	219	261	賞与等引当金	359	367
基金	5,431	6,782	預り金	407	407
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 20	その他	103	113
その他	1,528	1,528	負債合計	7,639	15,786
2 流動資産	5,519	6,531	純資産の部		
現金預金	2,340	3,147		一般会計等	全体
未収金	109	311	純資産合計	85,131	107,706
基金	3,078	3,078	負債・純資産合計	92,770	123,492
うち財政調整基金	3,064	3,064			
その他	0	23			
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 28			
資産合計	92,770	123,492			

- 一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は約9割となり、事業用資産（学校、保育園、福社会館、スポーツ施設等）とインフラ資産（道路、橋梁、公園等）の現在簿価の比率は約4：6となりました。
- 負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債（市債）が計上されており、一般会計等の負債に占める地方債の割合は86.0%となりました。なお、負債の部のうち、翌年度に現金の支出を伴うことが予定されているものは、流動負債として計上されています。
- 一般会計等と全体財務書類を比較すると、各保険事業特別会計に加え、下水道事業会計のインフラ資産などが増加することにより、全体財務書類の方が資産合計で約307億円増加しました。また、負債についても、下水道事業会計で発行している地方債が連結され、負債合計で、約81億円増加しています。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	R4期末	R5期末	比較		R4期末	R5期末	比較
1 固定資産	89,242	87,251	▲ 1,991	1 固定負債	6,133	5,852	▲ 281
有形固定資産	82,367	79,747	▲ 2,620	地方債	6,002	5,650	▲ 352
事業用資産	36,294	35,076	▲ 1,218	退職手当引当金	-	-	-
インフラ資産	45,796	44,432	▲ 1,364	損失補償等引当金	-	-	-
物品	277	238	▲ 39	その他	131	202	71
無形固定資産	310	321	11	2 流動負債	1,780	1,787	7
投資その他の資産	6,565	7,184	619	1年内償還予定 地方債	911	918	7
投資及び出資金	20	20	0	賞与等引当金	308	359	51
長期延滞債権	233	219	▲ 14	預り金	407	407	0
基金	4,676	5,431	755	その他	154	103	▲ 51
徴収不能引当金	▲ 20	▲ 15	5	負債合計	7,913	7,639	▲ 274
その他	1,656	1,528	▲ 128	純資産の部			
2 流動資産	5,688	5,519	▲ 169		R4期末	R5期末	比較
現金預金	2,627	2,340	▲ 287	純資産合計	87,016	85,131	▲ 1,885
未収金	118	109	▲ 9	負債・純資産合計	94,930	92,770	▲ 2,160
基金	2,953	3,078	125				
うち財政調整基金	2,939	3,064	125				
徴収不能引当金	▲ 9	▲ 8	1				
資産合計	94,930	92,770	▲ 2,160				

- 一般会計等における有形固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより、約26億円減少しました。
- 有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間比率」は8.2%となり、前年度と比べて減少となりました。また、資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」は91.8%となり、前年度と比べると増加しました。これは、将来世代へのツケが減少し、将来世代が享受できる資産が増加したことを表しています。
- 投資その他の資産は、ふるさと応援基金などの基金が増加したことなどにより、約6億円増加しました。

(4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

◆行政コスト計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
① 経常費用(A)	30,480	43,678
1 業務費用	16,802	19,333
人件費	5,304	5,548
職員給与費	4,030	4,242
賞与等引当金繰入額	359	365
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	914	942
物件費等	11,281	13,212
物件費	7,655	8,446
維持補修費	638	714
減価償却費	2,974	4,038
その他	15	15
その他の業務費用	218	572
支払利息	71	184
徴収不能引当金繰入額	11	17
その他	135	372
2 移転費用	13,679	24,345
補助金等	3,974	17,593
社会保障給付	6,748	6,749
他会計への繰出金	2,952	-
その他	4	4
② 経常収益(B)	1,400	2,399
使用料及び手数料	384	1,321
その他	1,017	1,078
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 29,080	▲ 41,279
④ 臨時損失(D)	1,111	1,111
⑤ 臨時利益(E)	14	14
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 30,177	▲ 42,375

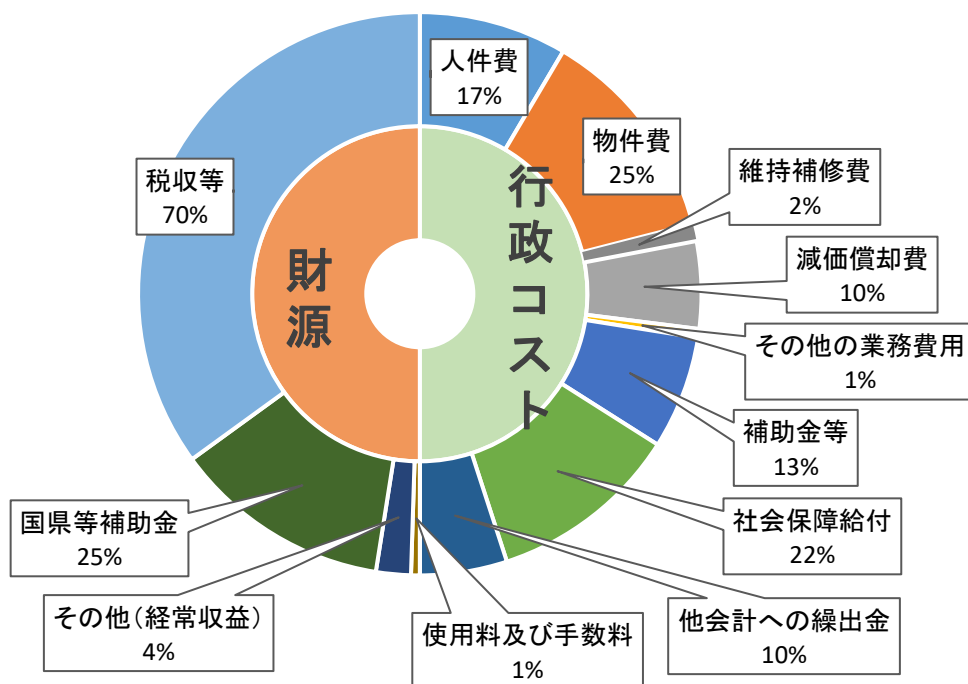
◆純資産変動計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	87,016	110,031
① 純行政コスト	▲ 30,177	▲ 42,375
② 財源	28,437	40,098
税金等	20,900	26,238
国県等補助金	7,537	13,860
③ 本年度差額	▲ 1,740	▲ 2,277
④ 資産評価差額	-	-
⑤ 無償所管換等	▲ 145	▲ 48
⑥ その他	-	-
本年度純資産変動額	▲ 1,885	▲ 2,325
本年度末純資産残高	85,131	107,706

◆資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
1 業務活動収支	2,199	2,105
(1) 業務支出	27,439	39,555
① 業務費用支出	13,760	15,209
人件費支出	5,252	5,497
物件費等支出	8,314	9,193
支払利息支出	71	184
その他の支出	122	335
② 移転費用支出	13,679	24,345
補助金等支出	3,974	17,593
社会保障給付支出	6,748	6,749
他会計への繰出支出	2,952	-
その他の支出	4	4
(2) 業務収入	29,638	41,660
税金等収入	21,047	25,929
国県等補助金収入	7,195	13,323
使用料及び手数料収入	384	1,140
その他の収入	1,013	1,268
③ 臨時支出	-	-
④ 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	▲ 2,035	▲ 1,646
(1) 投資活動支出	2,553	3,300
公共施設等整備費支出	1,513	2,259
基金積立金支出	920	921
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	120	120
その他の支出	-	-
(2) 投資活動収入	517	1,654
国県等補助金収入	343	537
基金取崩収入	39	533
貸付金元金回収収入	120	120
資産売却収入	15	15
その他の収入	-	448
3 財務活動収支	▲ 451	▲ 618
(1) 財務活動支出	1,017	1,496
地方債償還支出	911	1,390
その他の支出	106	106
(2) 財務活動収入	566	878
地方債発行収入	566	878
その他の収入	-	-
4 本年度資金収支額	▲ 287	▲ 159
5 前年度末資金残高	2,220	2,899
6 本年度末資金残高	1,932	2,740
7 本年度末歳計外現金残高	407	407
8 本年度末現金預金残高	2,340	3,147

一般会計等の行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせたグラフは以下のとおりです。



- グラフのうち右側は行政コスト（経常費用）の割合を示しており、委託料などの物件費、医療給付、自立支援給付費などの社会保障給付、職員等の人件費、従来は官庁会計では加味されていなかった減価償却費などが挙げられます。
- グラフのうち左側は行政コスト（経常費用）に対する財源内訳を表しており、その多くを税収等と国県等補助金が占めています。
- 行政コストに占める、「使用料及び手数料」と諸収入等の「その他（経常収益）」の割合を示す「受益者負担比率」は4.6%となりました。
- 財政運営の弾力性を示す指標のひとつである行政コスト対財源比率は106.1%となりました。
- 現金主義会計には表れない減価償却費を含めた行政コストが財源を上回ったことで、本年度差額はマイナスになりました。これは、過去から蓄積した資産を取り崩していることなどを表しています。
- 全体財務書類では、行政コストのうち医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比較して、移転費用が約107億円増加しています。なお、一般会計等からの財源の増加額は、約117億円となりました。

主な用語解説

◆ 貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を一覧表にしたもの

事業用資産	学校、保育園、福祉会館等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年超に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

◆ 行政コスト計算書

一会計年度中の費用（現金支出を伴わない減価償却等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表したもの

業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

◆ 純資産変動計算書

一会計年度中の純資産及びその内部構成の変動を表したもの

税収等	地方税、地方譲与税、県税交付金等
無償所管換等	寄附による無償取得、資産の判明による固定資産台帳追加分等の固定資産の評価額

◆ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成にかかる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入等の伴う資金の収支
歳計外現金	一時的に預かっている資金

令和5年度日進市の財政状況（追録）
令和7年3月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下268番地

HP：<http://www.city.nisshin.lg.jp>

